

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月8日
【四半期会計期間】	第54期第2四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）
【会社名】	日本ハウズイング株式会社
【英訳名】	NIHON HOUSING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小佐野 台
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目31番12号
【電話番号】	03（5379）4141（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営企画部長 吉田 裕幸
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目31番12号
【電話番号】	03（5379）4141（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営企画部長 吉田 裕幸
【縦覧に供する場所】	日本ハウズイング株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市中央区北久宝寺町二丁目5番9号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第2四半期 連結累計期間	第54期 第2四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	44,269	48,014	98,560
経常利益 (百万円)	1,711	1,620	4,803
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,006	867	3,007
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	812	919	3,149
純資産額 (百万円)	24,274	26,685	26,336
総資産額 (百万円)	39,674	46,932	47,861
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	62.63	53.97	187.05
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.9	54.9	53.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	23	2,530	3,332
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	503	325	3,267
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	886	989	519
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	10,365	12,683	11,476

回次	第53期 第2四半期 連結会計期間	第54期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	37.48	37.61

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第53期、第54期第2四半期連結累計期間の売上高には、消費税等は含んでおりません。第53期第2四半期連結累計期間は、一部の子会社で税込方式によっております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社企業グループ(当社、子会社29社、関連会社2社、その他の関係会社2社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は次のとおりです。

(ビル管理事業)

平成29年9月に当社連結子会社の大連豪之英物業管理有限公司が中国国有企業の天津臨港園区運営管理有限公司との間に合併会社の天津臨港豪之英物業服務股份有限公司を設立したため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、堅調な雇用・所得情勢を受けて、個人消費や企業の生産活動に持ち直しの動きがみられる状況です。企業収益についても、円安を背景に輸出企業を中心として好調に推移したことにより、景気は緩やかな回復基調が続きました。海外経済においては、米国の景気が着実に回復している他、中国を中心としたアジア新興国の景気も持ち直しの動きが見られました。

このような状況のもと、当社企業グループは、引き続き各管理事業において、収益の基盤となる管理ストックの増加に注力するとともに、各ストックから派生する営繕工事等にも積極的に取り組み、売上高については全てのセグメントで前年同期実績を上回ることができました。一方で、将来に向けて良質なサービスの提供を維持することを目的とする人件費の増加が利益面に影響いたしました。

その結果、売上高は48,014百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益は1,664百万円（前年同期比3.8%減）、経常利益は1,620百万円（前年同期比5.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は867百万円（前年同期比13.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

マンション管理事業

マンション管理事業につきましては、国内では新築マンションの供給低迷を受け、大手デベロッパー系管理会社が積極的にリプレース市場へ参入して受注競争が激化するなか、全国拠点網及び関連会社を含む当社企業グループのネットワークを活かした営業活動に注力し、管理ストックの増加を果たすことが出来ました。また、海外では台湾における子会社の東京都保全股份有限公司が堅調に推移したこと等により、売上高については増加しました。一方で、社会保険の適用拡大及び積極的な人材採用による人件費の増加が利益面に影響いたしました。

その結果、売上高は23,475百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益は1,433百万円（前年同期比21.6%減）となりました。

ビル管理事業

ビル管理事業につきましては、国内では積極的な営業活動により管理ストックの増加を果たしたことに加え、子会社である山京ビルマネジメント株式会社及び山京商事株式会社の売買仲介業務等が好調に推移いたしました。また、海外では中国における子会社の大連豪之英物業管理有限公司及びベトナムにおける子会社のPAN SERVICESも堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は5,720百万円（前年同期比17.0%増）、営業利益は438百万円（前年同期比55.8%増）となりました。

不動産管理事業

不動産管理事業につきましては、既存の取引先への積極的な営業活動に注力したことにより、売上高については増加しました。一方で、外注費を中心とした売上原価の増加が利益面に影響いたしました。

その結果、売上高は2,658百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は299百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

営繕工事業

営繕工事業につきましては、国内では当社において前年同期に大規模修繕工事の完工が比較的多かったため、売上高・利益ともに下回りました。一方で、子会社である三光エンジニアリング株式会社における公共工事の受注が好調に推移いたしました。また、海外では前年度末にグループ化したシンガポールにおける子会社のPROPELL INTEGRATED PTE LTDが期初から売上高・利益に寄与いたしました。

その結果、売上高は16,160百万円（前年同期比9.7%増）、営業利益は866百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は12,683百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,207百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,530百万円の獲得（前年同四半期は23百万円の獲得）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上1,622百万円、売上債権の減少額1,993百万円、仕入債務の減少額1,812百万円、法人税等の支払額590百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、325百万円の使用（前年同四半期は503百万円の使用）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出166百万円、無形固定資産の取得による支出98百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、989百万円の使用（前年同四半期は886百万円の使用）となりました。主な要因は、借入金の純減額450百万円、配当金の支払額514百万円等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社企業グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社企業グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,080,000	16,080,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	16,080,000	16,080,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	16,080,000	-	2,492	-	2,293

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社リログループ	東京都新宿区新宿4-3-23	53,770	33.43
株式会社合人社グループ	広島県広島市中区袋町4-31	32,160	20.00
小佐野投資株式会社	東京都日野市程久保3-25-21	16,615	10.33
株式会社カテリーナ・ファイナンス	東京都新宿区新宿1-31-12	11,633	7.23
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	8,000	4.97
小佐野 台	東京都多摩市	4,775	2.96
永井 枝美	大阪府吹田市	3,450	2.14
日本ハウズイング従業員持株会	東京都新宿区新宿1-31-12	3,358	2.08
小佐野 弾	東京都日野市	2,145	1.33
吉野 具美	東京都府中市	2,043	1.27
計	-	137,949	85.78

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,077,700	160,777	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	16,080,000	-	-
総株主の議決権	-	160,777	-

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
日本ハウズイング株式会社	東京都新宿区新宿1-31-12	1,700	-	1,700	0.01
計	-	1,700	-	1,700	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,546	14,754
受取手形及び売掛金	11,685	9,682
販売用不動産	80	33
未成工事支出金	2,886	3,408
原材料及び貯蔵品	197	190
繰延税金資産	518	538
その他	1,043	834
貸倒引当金	74	78
流動資産合計	29,884	29,364
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,095	4,022
機械装置及び運搬具(純額)	84	116
工具、器具及び備品(純額)	508	496
土地	7,192	7,172
建設仮勘定	24	19
有形固定資産合計	11,905	11,828
無形固定資産		
のれん	2,143	1,983
その他	1,040	974
無形固定資産合計	3,184	2,958
投資その他の資産		
投資有価証券	233	221
差入保証金	1,123	1,035
繰延税金資産	336	338
その他	1,322	1,315
貸倒引当金	130	129
投資その他の資産合計	2,886	2,781
固定資産合計	17,977	17,568
資産合計	47,861	46,932

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,760	4,946
短期借入金	2,155	2,035
1年内返済予定の長期借入金	681	467
未払法人税等	576	784
賞与引当金	1,532	1,812
役員賞与引当金	12	-
工事損失引当金	3	14
その他	6,793	7,316
流動負債合計	18,516	17,377
固定負債		
長期借入金	1,828	1,703
退職給付に係る負債	495	508
繰延税金負債	78	78
その他	605	578
固定負債合計	3,008	2,869
負債合計	21,524	20,247
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,492	2,492
資本剰余金	2,305	2,305
利益剰余金	20,640	20,993
自己株式	1	1
株主資本合計	25,436	25,790
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64	56
為替換算調整勘定	9	57
退職給付に係る調整累計額	14	3
その他の包括利益累計額合計	40	4
非支配株主持分	859	899
純資産合計	26,336	26,685
負債純資産合計	47,861	46,932

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	44,269	48,014
売上原価	33,491	36,429
売上総利益	10,778	11,584
販売費及び一般管理費	9,049	9,920
営業利益	1,729	1,664
営業外収益		
受取利息	6	11
受取配当金	2	5
その他	30	33
営業外収益合計	39	50
営業外費用		
支払利息	11	59
為替差損	25	0
その他	21	35
営業外費用合計	57	94
経常利益	1,711	1,620
特別利益		
国庫補助金	-	20
特別利益合計	-	20
特別損失		
固定資産圧縮損	-	17
特別損失合計	-	17
税金等調整前四半期純利益	1,711	1,622
法人税等	637	650
四半期純利益	1,074	972
非支配株主に帰属する四半期純利益	67	104
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,006	867

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,074	972
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	7
為替換算調整勘定	265	56
退職給付に係る調整額	0	11
その他の包括利益合計	261	52
四半期包括利益	812	919
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	813	822
非支配株主に係る四半期包括利益	0	96

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,711	1,622
減価償却費	400	329
のれん償却額	91	132
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	3
賞与引当金の増減額(は減少)	9	276
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9	21
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5	12
受取利息及び受取配当金	9	17
支払利息	11	59
売上債権の増減額(は増加)	870	1,993
たな卸資産の増減額(は増加)	1,339	464
仕入債務の増減額(は減少)	1,263	1,812
未払消費税等の増減額(は減少)	80	102
前受金の増減額(は減少)	3	16
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,139	165
未払費用の増減額(は減少)	79	495
その他	260	613
小計	1,342	3,162
利息及び配当金の受取額	9	17
利息の支払額	10	58
損害賠償金の支払額	27	-
法人税等の支払額	1,289	590
営業活動によるキャッシュ・フロー	23	2,530
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	550	588
定期預金の払戻による収入	434	501
有形固定資産の取得による支出	354	166
有形固定資産の売却による収入	17	36
無形固定資産の取得による支出	26	98
投資有価証券の取得による支出	1	1
その他	21	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	503	325
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	182	108
長期借入れによる収入	-	56
長期借入金の返済による支出	227	398
配当金の支払額	482	514
非支配株主への配当金の支払額	79	93
非支配株主からの払込みによる収入	82	69
その他	3	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	886	989
現金及び現金同等物に係る換算差額	263	7
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,629	1,207
現金及び現金同等物の期首残高	11,995	11,476
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,365	12,683

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

平成29年9月に当社連結子会社の大連豪之英物業管理有限公司が中国国有企業の天津臨港園区運営管理有限公司との間に合併会社の天津臨港豪之英物業服務股份有限公司を設立したため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び国内連結子会社の税金費用については、原則として、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形割引高	21百万円	-百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給与手当	3,885百万円	4,318百万円
賞与引当金繰入額	1,113	1,233
役員賞与引当金繰入額	6	-
退職給付費用	129	208

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	12,312百万円	14,754百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	578	654
顧客からの預り金	1,368	1,416
現金及び現金同等物	10,365	12,683

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	482	30.00	平成28年 3月31日	平成28年 6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
 未日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	482	30.00	平成28年 9月30日	平成28年 12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	514	32.00	平成29年 3月31日	平成29年 6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
 未日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	514	32.00	平成29年 9月30日	平成29年 12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	マンション 管理事業	ビル 管理事業	不動産 管理事業	営繕工事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	22,045	4,888	2,603	14,731	44,269	-	44,269
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	9	132	5	158	158	-
計	22,056	4,897	2,735	14,737	44,428	158	44,269
セグメント利益	1,827	281	301	859	3,269	1,540	1,729

(注)1. セグメント利益の調整額 1,540百万円は、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,541百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	マンション 管理事業	ビル 管理事業	不動産 管理事業	営繕工事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	23,475	5,720	2,658	16,160	48,014	-	48,014
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	4	132	0	160	160	-
計	23,498	5,725	2,790	16,160	48,174	160	48,014
セグメント利益	1,433	438	299	866	3,036	1,372	1,664

(注)1. セグメント利益の調整額 1,372百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	62円63銭	53円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,006	867
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	1,006	867
普通株式の期中平均株式数 (千株)	16,078	16,078

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....514百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....32円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月6日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月8日

日本ハウズイング株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関谷 靖夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 高史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ハウズイング株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ハウズイング株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。